

平成 21 年度補正予算「若年研究人材の正規就業支援事業」 の実施ならびに契約職員追加募集のお知らせ

平成 21 年度補正予算「若年研究人材の正規就業支援事業」の契約職員募集について、下記の通り追加募集が決定しました。募集・選考の日程は、下記をご参照ください。

1．事業概要

博士号取得者（ポスドク）の正規就業を促進する観点から、ポスドクに対して汎用的能力を高める研修を行った上で、産総研と企業との共同研究等に活用することで、当該ポスドクの正規就業を支援する取り組みを実施いたします。さらに学士、修士号を取得した若年研究人材に対しても、研究支援者として On The Job Training (OJT)等の訓練を行い、正規就業を支援する取り組みも併せて実施いたします。特に本事業では、研究管理専門職（リサーチ・アドミニストレータ）として、研究者とともに組織として研究活動を円滑に実施するための業務に従事する方も併せて募集いたします。ただし、本事業の実施は平成 21 年度補正予算の実施が前提となります。

2．実施する事業

産総研は、平成 20 年度に開講したポスドクを対象とした「産総研イノベーションスクール」と、平成 17 年度より若年研究人材を対象に実施している研究支援技術者の高度化を目的とした「専門技術者育成事業」の 2 つの人材育成事業を進めており、平成 21 年度補正予算「若年研究人材の正規就業支援事業」では、これらを強化拡大して短期集中的に実施いたします。さらに研究管理専門職の人材育成事業も新規に実施いたします。

3．事業の実施規模

平成 21 年度補正予算「若年研究人材の正規就業支援事業」では、以下の規模でそれぞれ実施いたします。

- (1) 産総研イノベーションスクール：100 名程度
- (2) 専門技術者短期育成事業：200 名程度
- (3) 研究管理専門職および一般事務：15 名程度

4．雇用予定期間

平成 22 年 3 月 31 日まで（予算成立後すみやかに雇用可能）

5．勤務場所

- ・ 業務実施場所：産総研各事業所及び各地域センター
- ・ 産総研イノベーションスクール講義および一般研修：産総研つくばセンター
- ・ 企業 OJT：各企業

6．募集要件

本事業に応募するには以下の要件を満たすことが必要です。

(1) 産総研イノベーションスクール

博士号を有し、かつ、優れた研究能力を有すると認められる研究業務に従事する者

- ・ 博士号を取得後、7年以内の方。
- ・ 研究業務の遂行に支障のない健康な方。
- ・ 他と二重雇用とならない方。
- ・ 日本語による報告書等作成が可能なレベルで日本語ができる方。
- ・ 雇用予定期間の全期間において当該事業に従事できる方。

(2) 専門技術者短期育成事業

研究機器等の操作等を必要とする研究補助業務、研究データ分析等の技術補助的業務に従事する者

- ・ 高専及び短大卒業等以上で、学士あるいは修士号を取得している方を優遇します。
- ・ 雇用期間終了後、産学官研究機関等において我が国の産業技術力強化のための研究支援に貢献する意欲のある方。
- ・ 他と二重雇用とならない方。
- ・ 雇用期間中、学生の身分を有さない方。
- ・ 日本での生活に支障がない程度に日本語ができる方。
- ・ 雇用予定期間の全期間において当該事業に従事できる方。

(3) 研究管理専門職および一般事務

研究管理専門職：競争的資金の公募情報の提供、申請書作成支援、研究の実施に要する契約職員の人事・予算管理、経理、報告書作成等の業務に従事する者

一般事務：事務補助的業務、秘書的業務に従事する者

- ・ 研究管理専門職については、科学研究の経験を有し、会計もしくは知的財産に関する知識を有する方。
- ・ ワード・エクセルの基本操作ができること。
- ・ 日本での生活に支障がない程度に日本語ができる方。
- ・ 雇用予定期間の全期間において当該事業に従事できる方。

7．雇用条件

採用者の身分は、産総研イノベーションスクールにおいては産総研特別研究員（契約第1号職員）、専門技術者短期育成事業においては、原則としてテクニカルスタッフ（契約第2号職員）、一般事務においてはアシスタント（契約第3号職員）となります。ただし、研究管理専門職として専門的な資格（弁護士、弁理士、公認会計士等）を有する方は、俸給を別途協議します。

- ・ 給与：査定による。（時給制、産総研契約職員俸給ガイドラインにより決定）
契約第1号職員（時給 2200 円～2500 円、基本給(月額)35 万円～40 万円相当）
契約第2号職員（時給 1500 円の場合、基本給(月額)24 万円相当）

契約第3号職員（時給850円の場合、基本給(月額)14万円相当）

勤務時間：週5日 1日8時間勤務（1号職員についてはフレックス制も可）

- ・ 休日：完全週休2日制（土・日）、祝日、年末年始
- ・ 待遇：有給休暇、通勤手当、社会保険完備

なお、専門技術者短期育成事業におきましては、危険物取扱者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質等作業主任者等の専門的な資格の取得に必要な費用を負担いたします。

8．応募方法

応募書類の様式は、以下よりダウンロードして下さい。

- ・ 提出書類：履歴票（Word）、自己アピール表（Word）、業績リスト（Word）、推薦書（Word）
但し、一般事務アシスタントについては履歴書（写真貼付）のみで構いません。
また、専門技術者短期育成事業及び研究管理専門職への応募については、「業績リスト」及び「推薦書」の提出は必須ではありませんが、可能でしたら提出願います。
- ・ 提出先：〒305-8568 茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2
独立行政法人 産業技術総合研究所 つくば本部 情報技術共同研究棟
企画本部 能力開発担当 宛
- ・ 提出方法：可能な限り電子メールの添付ファイルにて（不可能な場合は郵送でも可）
宛先：産総研イノベーションスクールへの応募：school-saiyou@m.aist.go.jp
専門技術者短期育成事業への応募：tanki-saiyou@m.aist.go.jp
研究管理専門職および一般事務への応募：pl-hr@m.aist.go.jp

9．スケジュール

- ・ 公募受付：平成21年7月15日(水)必着まで。但し、定員になり次第受付を終了。
- ・ 1次審査（書類審査）：平成21年7月中旬まで随時
- ・ 2次審査（面接（必要に応じて））：平成21年7月中旬頃まで随時実施
- ・ 採択決定：平成21年7月中旬以降（ただし平成21年度第一次補正予算の実施が確定次第）

10．お問い合わせ

〒305-8568 茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

独立行政法人 産業技術総合研究所 つくば本部 情報技術共同研究棟

企画本部 能力開発担当 029-862-6084 (pl-hr@m.aist.go.jp)